

鳥取県 最低賃金と採用時の最低時給に関する企業の実態調査 (2024 年 9 月)

採用時の最低時給は 1000 円 人材確保を背景に最低賃金より 43 円高く

毎年10月に改定される最低賃金。2024年における全国の加重平均は1055円となり、2023年より51円高くなった。

目標としていた全国加重平均1000円を2023年に達成した政府は、次なる目標として2030年代半ばまでに1500円を目指す

ことを「経済財政運営と改革の基本方針2024」（骨太の方針2024）で示している。また、10月に行われた衆議院選挙において、各政党は2020年代に1500円に引き上げることを選挙公約として掲げた。

継続的な賃金の引き上げは、労働者の収入増加による消費の活性化などが期待される一方で、企業経営者にとっては人件費の上昇による収益悪化などが懸念されている。

そこで、帝国データバンク鳥取支店では最低賃金と採用時の最低時給に関する企業の実態について調査を実施した。調査期間は2024年9月19日～30日、調査対象は鳥取県に本店を置く企業161社で、有効回答企業数は50社（回答率31.1%）。

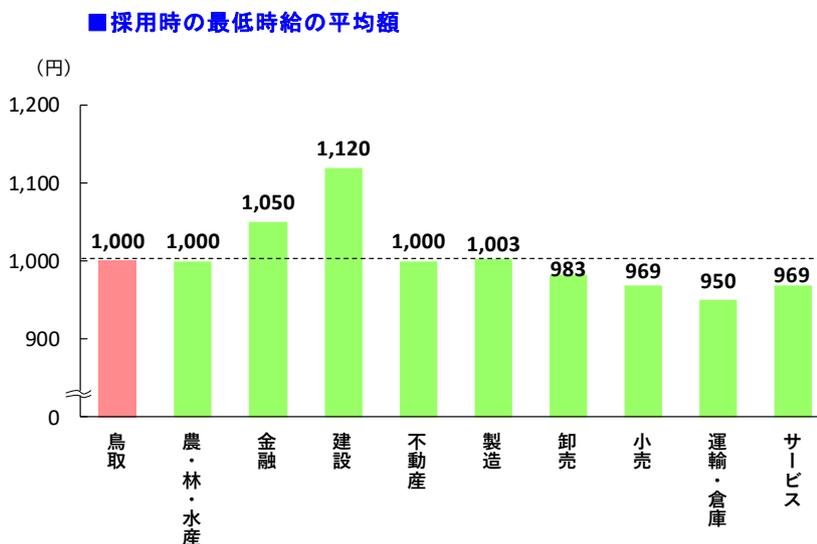


調査結果（要旨）

- 従業員採用時の最低時給は平均1000円、2024年改定の最低賃金を43円上回る
- 中国5県別、「鳥取県」は最も低く

1. 採用時の最低時給の平均は1000円、最低賃金より43円高く

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用する時の最も低い時給を尋ねたところ、鳥取県の平均は1000円(回答社数50社)となった。2024年改定後の鳥取県の最低賃金(957円)と比較すると、43円高かった。一方で、全国平均(1167円)と比較すると、167円低かった。



規模別でみると、『中小企業』が1004円(47社)で最も高かった。次いで『小規模企業』が1001円(12社)、『大企業』が940円(3社)となった。

業種別でみると、『建設』が1120円(5社)で最も高かった。次いで、『金融』が1050円(1社)、『製造』1003円(15社)が続き、3業種が鳥取県の平均(1000円)を上回った。『農・林・水産』『不動産』(各1社)はそれぞれ1000円となり、鳥取県の平均(1000円)と同じだった。

一方で、『卸売』983円(13社)、『小売』(7社)と、『サービス』(6社)はともに969円となり、『運輸・倉庫』950円(1社)の4業種が鳥取県の平均(1000円)を下回った。

従業員数別でみると、『51人～100人』が1059円(9社)で最も高かった。次いで、『6人～20人』が1004円(13社)が続き、鳥取県の平均(1000円)を上回った。

以下、『5人以下』990円(6社)、『101人～300人』が978円(6社)、『21人～50人』が976円(16社)、『301人超』はなかった。

■採用時の最低時給の平均

	最低時給 (平均)	回答社数	
全国	1,167	8,345	
鳥取	1,000	50	
大企業	940	3	
中小企業	1,004	47	
うち小規模	1,001	12	
農・林・水産	1,000	1	
金融	1,050	1	
建設	1,120	5	
不動産	1,000	1	
製造	1,003	15	
卸売	983	13	
小売	969	7	
運輸・倉庫	950	1	
サービス	969	6	
従業員数別	5人以下	990	6
	6人～20人	1,004	13
	21人～50人	976	16
	51人～100人	1,059	9
	101人～300人	978	6
	301人超	0	0

注1: 網掛けは、鳥取県の全体以上を表す

注2: 母数は有効回答企業50社

2. 中国5県別、『鳥取県』は最も低く

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給の平均について中国5県別でみると、『鳥取県』(1000円)は、『岡山県』(1111円)、『広島県』(1108円)、『山口県』(1090円)、『島根県』(1048円)に続き、最も低かった。

「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金(2024年度の時間額)」についてみると、差額が最も大きかったのは『岡山県』の129円だった。次いで、『山口県』が111円、『広島県』が88円、『島根県』が86円、『鳥取県』が43円で続き、「採用時の最低時給の平均」と「最低賃金(2024年度の時間額)」との差額は、県によって大きな乖離がみられた。

■「最低賃金」と「採用時の最低時給の平均」～都道府県別～

(単位:円)

都道府県	最低賃金 (2024年度の 時間額)	採用時の 最低時給 の平均	差額
北海道	1,010	1,116	106
青森	953	984	31
岩手	952	1,032	80
宮城	973	1,066	93
秋田	951	990	39
山形	955	1,025	70
福島	955	1,040	85
茨城	1,005	1,100	95
栃木	1,004	1,093	89
群馬	985	1,115	130
埼玉	1,078	1,205	127
千葉	1,076	1,202	126
東京	1,163	1,340	177
神奈川	1,162	1,277	115
新潟	985	1,055	70
富山	998	1,146	148
石川	984	1,071	87
福井	984	1,077	93
山梨	988	1,058	70
長野	998	1,079	81
岐阜	1,001	1,153	152
静岡	1,034	1,138	104
愛知	1,077	1,208	131
三重	1,023	1,085	62

都道府県	最低賃金 (2024年度の 時間額)	採用時の 最低時給 の平均	差額
滋賀	1,017	1,080	63
京都	1,058	1,153	95
大阪	1,114	1,269	155
兵庫	1,052	1,160	108
奈良	986	1,088	102
和歌山	980	1,054	74
鳥取	957	1,000	43
島根	962	1,048	86
岡山	982	1,111	129
広島	1,020	1,108	88
山口	979	1,090	111
徳島	980	1,013	33
香川	970	1,051	81
愛媛	956	1,030	74
高知	952	1,047	95
福岡	992	1,131	139
佐賀	956	1,062	106
長崎	953	1,036	83
熊本	952	1,069	117
大分	954	1,076	122
宮崎	952	1,017	65
鹿児島	953	991	38
沖縄	952	1,045	93
全国平均	1,055	1,167	112

注1:2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2:採用時最低時給(平均)は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:集計可能な企業を対象に算出

注4:青色の網掛けは値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

まとめ

本調査の結果、従業員を採用するときの最低時給の全体平均値は1000円となった。2024年改定後の最低賃金957円を43円上回った。最低賃金での募集では継続的な従業員の確保が難しいため、最低賃金を上回る金額に引き上げざるを得ない企業が多いとみられる。

業界間の格差が表れる一方で、物価の違いなどにより、地域間での格差も顕著となり、最低賃金(2024年度の時間額)と採用時の最低時給に大きな乖離が生じていることがわかった。政府は、最低賃金の引き上げを続けるだけでなく、人手不足や価格転嫁への対応、社会保障制度の改定など、企業の経営状況がひっ迫しないよう政策を打ち出していく必要がある。

【企業からの声】

- ・賃金を上げることは必要だが、過去長期にわたる停滞の埋め合わせをするかのような急ピッチな引き上げは中小企業に混乱をもたらす (鑄工品製造)
- ・止むを得ないが、健康保険の加入基準と併行は厳しい策だと感じる (食料品小売)
- ・賃金の引き上げは必要だと思う。問題なのは賃金と利益が相反するものという認識。双方伸ばしていくには、どうすれば良いかを考えること、実行することが大切だと思う (燃料小売)
- ・一律ではなく、職種によって細かく規定した方がいいと思う (鉄鋼卸)
- ・原価が高騰している中、賃金の引き上げは企業泣かせである (サービス)
- ・これ以上の賃上げは、困難な状況 (旅館)
- ・ここ数年の上がり方が非常に急激で、全社における人件費アップのインパクトがそこそこ大きい。利益を上げている会社や、体力のある会社は良いが、そうでない会社がどんどん淘汰されてしまうのではないかと心配 (小売)
- ・賃金の引き上げに伴い、一部更なる価格転嫁の予定 (サービス)
- ・弊社を含む中小企業にとっては、労働者の賃金の上昇は相当な痛手である (小売)

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 鳥取支店 担当：増田

TEL : 0857-23-5231 FAX : 0857-27-3073

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。